

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2020年

9月11日(金)

第17332号

http://www.e-sohko.com

e-SOHKO GROUP



イーソーコ株式会社

TEL.03-5439-9401

日本通運

12型と9型パレット混載

飲料と即席麺を共同輸送



日本通運、**アサヒ飲料**、**日清食品**、**関東工場**、**アサヒビール**、**茨城工場**、**日清食品**、**福岡物流センター**、**アサヒ飲料**、**佐賀配送センター**、**日本通運**

輸送スキーム
日本通運は、関東、九州間の共同輸送を11日から開始する。茨城県内に生産工場を持つ2社のパレットサイズが異なる製品を日通のトラックに混載するスキームを確立。東京港、博多港間は日通の内航船「ひまわり」を活用する。

これまで、アサヒ飲料の飲料製品は重量貨物であるためトラックへの2段積みができず、荷台の上部に空きスペースが生じていた。日清食品の即席麺製品は、軽量であり容積いっぱいにも積んでも積載可能重量に余裕があった。

そこで、3社で協議・実証を重ね、組み合わせが困難だった日清食品のT12パレット(1200×1000mm)とアサヒ飲料のビールパレット(1100×900mm)の組み合わせを調整して効率的に混載するノウハウを確立。

低床トレーラを運用することで準備作業の負担を軽減し、これまで以上に効率的に混載するノウハウを確立。

積みだした日清食品の麺製品をパレット積みに変更することで、荷役作業も大幅に軽減される。

輸送方法は、アサヒビール茨城工場から飲料製品を積載したトラックが日清食品の関東工場に立ち寄り、即席麺製品を積み込み、九州の物流倉庫に向けて日本通運がまとめて輸送する。

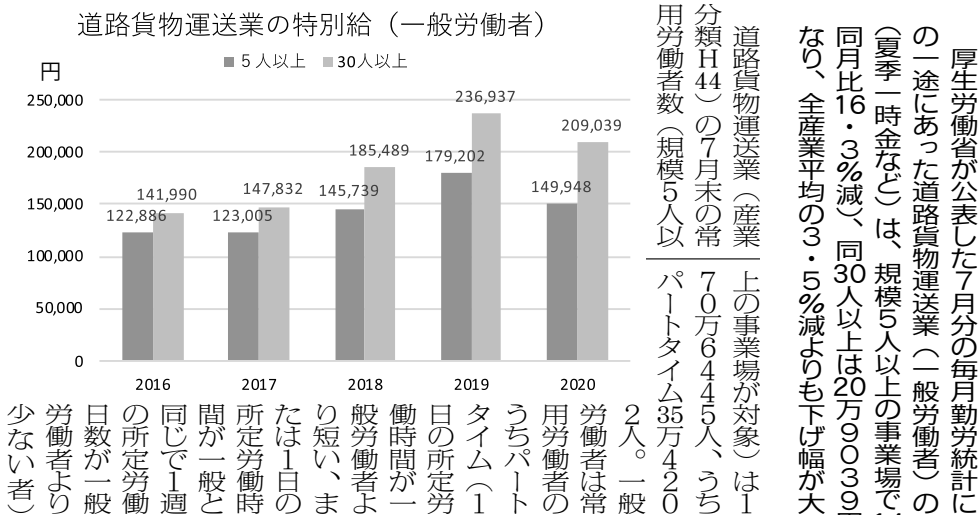
従来の個別に輸送していた方法に比べ、トラックの使用台数を20%削減できる。



混載テストの様子

道路貨物運送業の夏季一時金(毎月勤労統計)

一転して16%の大幅減に



厚生労働省が公表した7月分の毎月勤労統計によると、これまで増加の一途にあった道路貨物運送業(一般労働者)の特別に支払われた給与(夏季一時金など)は、規模5人以上の事業場で14万9948円(前年同月比16.3%減)、同30人以上は20万9039円(同11.8%減)となり、全産業平均の3.5%減よりも下げ幅が大きかった。

道路貨物運送業(産業分類H44)の7月末の常用労働者数(規模5人以上)は、70万6445人、うちパートタイム35万4202人。一般労働者は常用労働者のうちパートタイム(1日の所定労働時間が一般労働者より短い、または1日の所定労働時間が一般労働者より短い)の16.3%の大幅減となった。それでも何とか1年の実績を確保した。

実際の支給額は、事業場規模5~29人が5万2469円、30~99人が14万5118円、100~499人が19万1193円、500人以上が11万5822円と、かなりの格差がみられる。

7月の特別給は、調査産業計が15万1255円(前年同月比3.5%減)。大分類では情報通信業など6業種が増、運輸・郵便業など10業種が減となった。

GIGAスクール構想支援

佐川急便、**パッケージ化し提供**

佐川急便は、文部科学省が推進しているGIGAスクール構想にかかわる事業者をサポートする「GIGAスマート・サービス」を開始する。

GIGAスクール構想は、義務教育を受ける児童生徒のために、1人1台の学習者用パソコンと高速ネットワーク環境を整備する5年間の計画。これまでSGホールディングスグループの総合力により、端末機器の手配を除いたすべての領域で業務を行うことができた。かつ全国規模での業務遂行が可能であることから、GIGAを中心に端末提供事業者各社をサポートしてきた。今回、このサポート事業をパッケージ化し、総合的教育ICT環境構築サポートサービスとして、学校での導入をサポートする。

主なサポートは、海外からの輸入、通関、ドレージ、各種機器の保管、端末へのキッティング、配送、設置(端末、充電庫など)、機器の動作確認、通信環境の構築、返品回収、リペア、各種問い合わせに対するコールセンター業務。

製造業は24万1577円(5.6%減)、情報通信業は13万8668円(13.2%増)、建設業は14万9211円(3.0%減)だったほか、コロナの影響を色濃く受けている飲食サービス業は6万1600円(34.7%減)にとどまり、医療・福祉は10万76円(2.2%減)だった。

道路貨物運送業の7月の統計のうち、特別給以外の状況は、所定内賃金は23万16円(前年同月比1.5%増)、超過勤務手当が4万5317円(同2.9%増)などとなっている。

宅配便13.6%増
DM便18.4%減

ヤマト運輸 8月の小口貨物ヤマト運輸の8月の小口貨物取扱実績は、宅配便1億5876万9822個(前年同月比13.6%増)、クロネコDM便6359万3437冊(同18.4%減)。宅配便の内訳は、宅急便・宅急便コンパクト・EASY1億3943万8090個(同10.1%増)、ネコポス1億933万1735個(同46.1%増)。小口貨物全体の取り扱い量は2億2236万3262個(同2.1%増)だった。

これにより今年度(2020年度)4~8月の累計は、宅配便8億422万728個(前年同月比14.2%増)、うち宅急便・宅急便コンパクト・EASY7億3963万2498個(同10.7%増)、ネコポス1億318万8230個(同47.6%増)、クロネコDM便3億2355万5942冊(同25.5%増)に挙げられる。

ただ、死亡事故件数は4月は全体で19.9%減少したものの、事故件数はほとんど減少はみられず、1~6月は全体で1357件(前年同月比4.3%減)だった。

事業用トラックによる死亡事故件数も変化なく前年同月と同じ103件発生した。

一方、事業用自動車による飲酒運転による事故

合計で11億6638万670個(同0.5%減)となった。

ゆうパック15.8%増
ゆうメール8.4%減

7月の郵便小包日本郵便の7月の引受郵便小包数は、ゆうパック1億319万2000個(前年同月比15.8%増)、うちゆうパケット4717万3000個(同31.9%増)、ゆうメール2億6404万6000個(同8.4%減)。合計で3億6723万7000個(同2.7%減)だった。

これにより今年度(2020年度)4~7月の累計は、ゆうパック3億8948万6000個(前年同月比23.4%増)、うちゆうパケット1億9073万5000個(同39.2%増)、ゆうメール10億4459万1000個(同8.8%減)。合計で14億3407万7000個(同1.9%減)となった。

昨年香港では立法会議長が「逃」犯罪条例の改正案の採決を表明。反対するデモ隊と警察が度々衝突し、改正案審議は無期延期としたがデモは収まらず、3カ月後に行政長官が改正案を正式に撤回。ところが10月の中国建国に合わせ各地で無許可デモが多発、行政長官が「緊急状況規則条例」の発動と「覆面禁止規則」の制定を発表、施行した。この強行策がさらなる反発を招き、混乱に拍車をかけ、その駄目押しが先般の反体制運動を取り締まる国家安全維持法(国安法)の施行である。中国国政府はこれまで「金の卵」香港を大目にみようとしていたが、上海の金融市場の順調な発展を受けて香港に見切りをつけた格好だ。国際的にも国安法の施行で自由な経済活動が脅かされることの見方が強まり、金融関係の人材や企業の流出が相次ぎ、受け入れ競争が激化。香港の金融都市としての機能低下と混乱に伴い、その受け皿として上海、シンガポール、東京が有力視されている。◆このような状況に鑑み、日本は国際金融都市としての役割を再認識し、海外から高度金融人材受け入れの対応強化を急ぎ、東京がアジアの金融センターの地位を確保できるかどうかの瀬戸際であり、またない機会である。ライバルは上海か。 F(20・9・11)

今年上期 交通事故件数大幅減

飲酒運転事故は増える

警察庁の交通事故統計によると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、今年上期の交通事故発生件数が大幅に減少している。

4月は2万805件(前年同月比36.2%減)、5月は1万8107件(同40.7%減)、6月は2万3846件(同18.9%減)で、今年1~6月の累計は14万5487件(前年同月比22.5%減)。

緊急事態宣言により、特に4~5月の減少幅が大きかった。

事業用自動車(トラック・バス・タクシー)の合計の事故件数は32%減とさらに減少幅が大きかった。一般車の交通量が減少したことが要因の1つに挙げられる。

ただ、死亡事故件数は4月は全体で19.9%減少したものの、事故件数はほとんど減少はみられず、1~6月は全体で1357件(前年同月比4.3%減)だった。

事業用トラックによる死亡事故件数も変化なく前年同月と同じ103件発生した。

一方、事業用自動車による飲酒運転による事故

件数は1~6月に21件発生、これは前年同月の16件より5件も多かった。

国土交通省は、今年度上期を過ぎる事業用トラック総合安全プラン2020の見直し作業に着手、飲酒運転を含む悪質な違反撲滅のための対策を検討しており、現在どういった場面で飲酒行為が発生しているかを分析中。この結果を踏まえ議論を深めていく。

寄って即席麺製品を積み込み、九州の物流倉庫に向けて日本通運がまとめて輸送する。

従来の個別に輸送していた方法に比べ、トラックの使用台数を20%削減できる。

このサポート事業をパッケージ化し、総合的教育ICT環境構築サポートサービスとして、学校での導入をサポートする。

主なサポートは、海外からの輸入、通関、ドレージ、各種機器の保管、端末へのキッティング、配送、設置(端末、充電庫など)、機器の動作確認、通信環境の構築、返品回収、リペア、各種問い合わせに対するコールセンター業務。

製造業は24万1577円(5.6%減)、情報通信業は13万8668円(13.2%増)、建設業は14万9211円(3.0%減)だったほか、コロナの影響を色濃く受けている飲食サービス業は6万1600円(34.7%減)にとどまり、医療・福祉は10万76円(2.2%減)だった。

道路貨物運送業の7月の統計のうち、特別給以外の状況は、所定内賃金は23万16円(前年同月比1.5%増)、超過勤務手当が4万5317円(同2.9%増)などとなっている。

宅配便13.6%増
DM便18.4%減

ヤマト運輸 8月の小口貨物ヤマト運輸の8月の小口貨物取扱実績は、宅配便1億5876万9822個(前年同月比13.6%増)、クロネコDM便6359万3437冊(同18.4%減)。宅配便の内訳は、宅急便・宅急便コンパクト・EASY1億3943万8090個(同10.1%増)、ネコポス1億933万1735個(同46.1%増)。小口貨物全体の取り扱い量は2億2236万3262個(同2.1%増)だった。

これにより今年度(2020年度)4~8月の累計は、宅配便8億422万728個(前年同月比14.2%増)、うち宅急便・宅急便コンパクト・EASY7億3963万2498個(同10.7%増)、ネコポス1億318万8230個(同47.6%増)、クロネコDM便3億2355万5942冊(同25.5%増)に挙げられる。

ただ、死亡事故件数は4月は全体で19.9%減少したものの、事故件数はほとんど減少はみられず、1~6月は全体で1357件(前年同月比4.3%減)だった。

事業用トラックによる死亡事故件数も変化なく前年同月と同じ103件発生した。

一方、事業用自動車による飲酒運転による事故

F(20・9・11)